

令和7年12月22日

柏市長 太田和美 殿

柏市風早北部地域ふるさと協議会
会 長 牧野 好延

防災活動に関する住民からの要望について

貴職におかれましては、常日頃から柏市防災行政に尽力されていることに心より感謝し、引き続き大規模災害に強い自治体、市民の防災意識の向上や防災活動の醸成に向け、継続した取り組みをお願いいたします。

これまで、毎年この時期にわたしども風早北部地域住民からの要望事項を提出してきておりますが、今年度においても、これまで提示してきた内容を含め、改めて以下のとおり提出します。

1 「柏市地域防災計画」の内容再構築を求めます (ソフト面の改革)

同計画の全体を見ると、内容が非常に精緻である反面、これを参照する側に立ちますと、熟読して理解するのに相応の時間を要します。

私どもは同計画の構成につき、公助(主体は市等公共機関、以下同様)、共助(各地域住民団体を含む公助関係以外の団体組織)、自助(一般市民)別にその役割を掲載することで、それぞれの立場での災害への備えや発災時にとるべき行動を参照することが容易になるものと考えます。デジタル機能を駆使し、そうした構成での参照ができるよう見直ししていただきたいと思います。

また、世界有数の自然災害大国である我が国では、南海トラフや首都直下型の巨大地震、更にはこれに誘発される富士山噴火といった大規模災害が、決してそう遠くない時期に発生すると専門家予測等を踏まえ、「防災庁」の設置が進められています。その中では、人命や人権最優先で、国民一人ひとりが災害に強い行動を実行することを目途の一つにしている模様です。柏市もこうした国の構想に沿う形で、現行の地域防災計画の抜本的な見直しを進めていただきたく、特に、市民が率先して防災活動に携われるよう、同計画内容の再検討をお願いします。

2 大規模自然災害に備える備蓄物の確保を求めます

(ハード面の改革)

南海トラフや首都直下型地震、富士山噴火等の発生で、国内の物流がこれまでに経験のないほど長期間での停止、停滞する状況を想定し、市内に十分な備蓄品が整う環境の整備を、市(公助)、地域団体(共助)、市民(自助)が一体となっていくべきと考えます。災害への市民全体での備えの推進を行政が音頭をとって実施されるよう強く要望します。

3 これまでに当会から要望して参りました、以下の点についても、引き続きその実現を強く要望します

柏市の総合防災訓練を柏市全域対象にて毎年定期的実施されることを要望します

先ずは、今年度実施の帰宅困難者を想定した柏駅やその周辺での訓練につき、訓練実施後は早急にその実施結果と訓練の効果等の評価(※)を行うべきと思います。私たちは、今回柏市が実施した帰宅困難者対応訓練では不十分と考えます。駅頭の公共交通ターミナル以上に、大型商業施設が帰宅困難者であふれかえる実情が必至であるためです。昨年実施したセブンパークア

リオ柏やその他の大型商業施設を会場にした帰宅困難者対応訓練の実施を求めます。 ※柏市防災会議がその評価の機会と私どもは考えます。

これに加え、住民参加防災訓練として私どもが過去10年以上の歳月をかけて実施してきた「地域防災訓練」を参考モデルの一つとされ、他の20地域、特に地域内で広く防災訓練ができていない地域、に拡大させ、結果として市全体での住民参加型訓練が実現するよう要望します。

大規模震災直後に市民が大けがをしない対策を要望します

大規模な地震等の災害時に大けがをしない取り組みとして、屋内家具等の転倒防止策促進を求めます。併せて、市内各地域で官民（市内各地域の近隣センターに設置される地区災害対策本部と地域住民団体）協働での大規模災害発災直後の住民安否確認が広範囲で行われ、被災状況の把握が市全体でスムーズに進むよう、その体制整備を強く要望します。

その他

- (1) 行政無線を各地域での防災訓練時や、各近隣センター等での自主避難所開設時の案内に使用できるようにすること
- (2) 避難所不足解消を目的に、マイカー避難の推奨とその対象地の確保や整備、併せてマーカー避難の際のマイテント持参の呼びかけを行うこと

しめくくり、去る12月19日、政府は首都直下型地震の被害想定につき改定内容を明らかにしました。その中では犠牲者や帰宅困難者の規模とともに、各地の避難所不足が大きな課題として指摘されています。柏市も現状では同様の課題があり、この10年以上、これが宙に浮き、手付かずの状態であるとを危惧しています。その意味で、これまでに私どもが要望している内容は、決して無視できないと改めて主張し、市としてこれに目を背

けるような時期はとうに過ぎていることを指摘いたします。

是非、今回の要望に前向きにご検討をいただけますようお願いいたします。

以 上

本紙面の提出先（主管課）：

柏市危機管理部防災安全課

《参考送付先》

同 市民生活部市民活動支援課

同 沼南近隣センター

本要望書に関する当会担当者

防犯防災部 部長 古山 博之

副部長 石河 優子

副部長 石戸 幸恵

副部長 小林 栄一

☎ 04-7157-3488

✉ boux2@kazakita.org